

平成 18 年 7 月の公社債市場

(1) 流通市場

① 長期国債

7 月の長期国債流通利回り（注 1）は、日銀短観で景況感の改善が確認されたことなどから、中旬にかけて上昇基調（債券価格は下落）で推移した。その後、14 日の日銀政策委員会・金融政策決定会合で 2001 年 3 月以来、約 5 年 4 か月ぶりとなるゼロ金利政策解除が決定されたが、福井日銀総裁が早期利上げに慎重な姿勢を示すなか、株式市場の下落や、米国債券市場の活況などを受け、長期国債流通利回りは低下に転じた。しかし、株式市場が反発したことや、急激な相場上昇に対する警戒感から調整機運が高まり、月末にかけて再び緩やかな上昇傾向となった。

上旬は、3 日に発表された日銀短観で景況感や設備投資の堅調さが確認されたことを受け、ゼロ金利政策解除解除の観測が強まったことから、長期国債流通利回りは 1.964% と前月末（1.913%）から続いて上昇し、5 日には 1.975% と 2% 台に近づいた。利上げ観測が強まるなか、影響を受けやすい中長期債を中心に商いが手控えられた。

中旬に入ると、14 日の日銀政策委員会・金融政策決定会合でゼロ金利政策解除が見込まれたことを受け、買い戻しの動きが強まった。同日に日銀はゼロ金利政策を解除したが、債券市場は同施策を織り込み済みであったことから反応は薄く、福井総裁の追加利上げへの慎重姿勢や株式市場の大幅続落を受けて買い優勢の商状が続き、長期国債流通利回りは 20 日に 6 月 16 日以来となる 1.805% まで低下した。

下旬から月末にかけては、日銀の追加利上げ時期が遅くなるとの観測が広がる中、株式市場が反発したこともあり、長期国債流通利回りは緩やかな上昇に転じた。長期国債流通利回りは 28 日に 1.9% 台に乗せた後、31 日に前月末とほぼ同水準の 1.917% で越月した。

（注 1）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

② 短期国債等

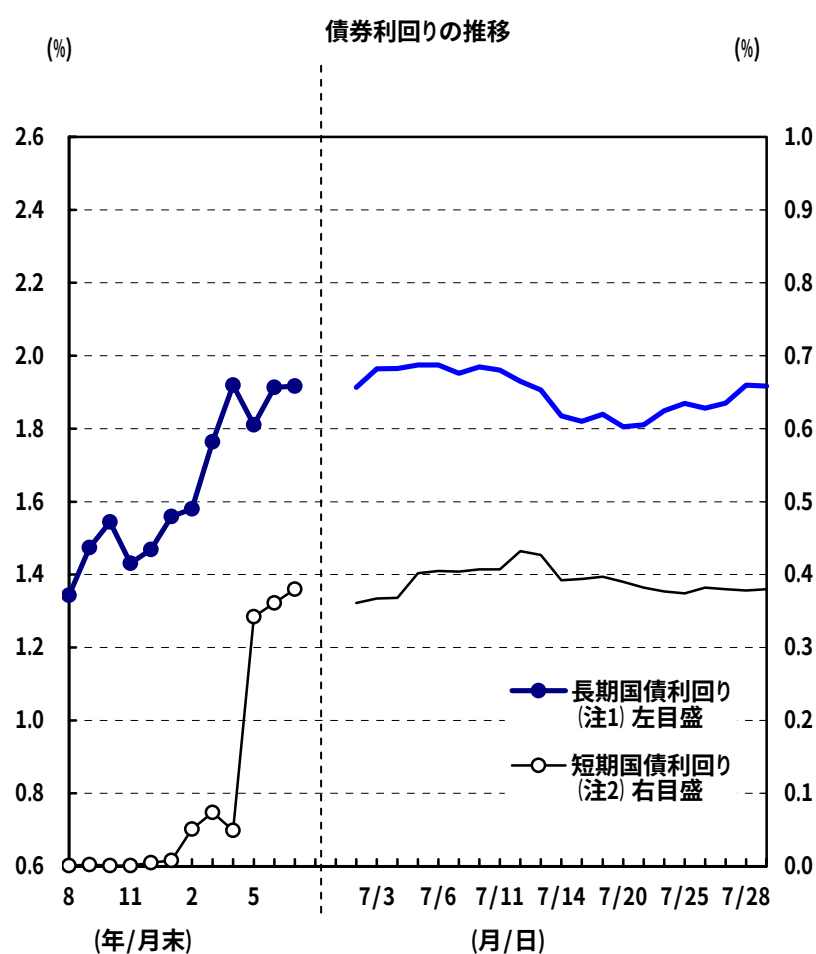
7 月の短期国債流通利回り（注 2）は、日銀の金融政策決定会合に先立つ短期資金調達の動きから、中旬にかけて大幅に上昇する局面がみられたが、月央以降は早期利上げ観測が後退し、月初の水準まで買戻しが進んだ。

3 日発表の日銀短観で景気回復の動きが確認されたことを受け、14 日の日銀政策委員会・金融政策決定会合後のゼロ金利政策解除が確実視されたことから、短期市場では月初から売り先行の動きが強まった。短期国債流通利回りは 3 日に 0.367% で始まった後、公定歩合引き上げ幅を押し量る水準まで買い進まれ、12 日には 0.432% まで上昇した。

その後は日銀が国債現先オペなどを通じて潤沢な資金供給を図るなど、短期市場金利

の安定施策を打ち出したこともあり、証券会社や外資系金融機関の資金調達懸念が薄らいだことから、月初の水準まで買戻しが進み、短期国債流通利回りは 14 日に 0.4% 台を割り込んだ後も低下基調で推移し、31 日に 0.380% で越月した。

(注 2) 政府短期証券 (3 か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債 (10年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値 (単利)。

(注2) 政府短期証券 (3か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値 (単利)。

（２）発行市場

7月の国内公募公社債発行額は、37兆3,240億円（前月比5兆864億円増）と前月を大幅に上回った。これは、民間債が4,453億円（前月比4,157億円減）と減少したものの、公共債が36兆8,787億円（同5兆5,821億円増）と増加したことによるものである。

① 公共債

国債の発行額（市中消化分）は、個人向け国債の発行月であったこと、超長期債の発行が重なったことなどにより14兆6,312億円（前月比3兆7,007億円増）と大幅に増加した。F B（政府短期証券）については、国庫金管理の効率化に向けた取り組みの結果、3か月物の1回当たりの発行額が縮減されたものの、曜日構成の関係で発行回数（3か月物）が5回（前月は4回）となったことから、発行額が20兆9,848億円（前月比1兆8,541億円増）に増加した。また、発行条件を表面利率でみると、入札時の市場金利上昇を映し、10年債（2.0%）と5年債（1.5%）がそれぞれ前月から0.1%引き上げられた。T B（割引短期国債）では、1年物の募入平均利回りが0.6575%（前月は0.5212%）と引き続き過去最高を更新した。入札状況に関しては、10年債とT B 1年物の応募倍率が2.46倍（前月は1.84倍）、4.08倍（同3.71倍）とそれぞれ前月を上回った。そのほか、30年債の1回当たりの発行予定額が、今回から1,000億円増額され6,000億円程度となった。

その他の公共債においては、地方債の発行額が5,085億円（前月比50億円増）、財投機関債が5,542億円（同1,473億円増）とそれぞれ増加する一方、政府保証債が2,000億円（同1,250億円減）と減少した。財投機関債では、3か月連続の発行増加となり、地方債では、前月と同様に超長期債の発行が相次いだ。また、発行条件（10年債）に関しては、政府保証債及び地方債の表面利率が前月に比べ0.1～0.2%程度引き上げられ、政保債と東京都債が国債と同じ2.0%、共同発行及び個別発行（一括条件決定銘柄）各地方債が2.1%となった。

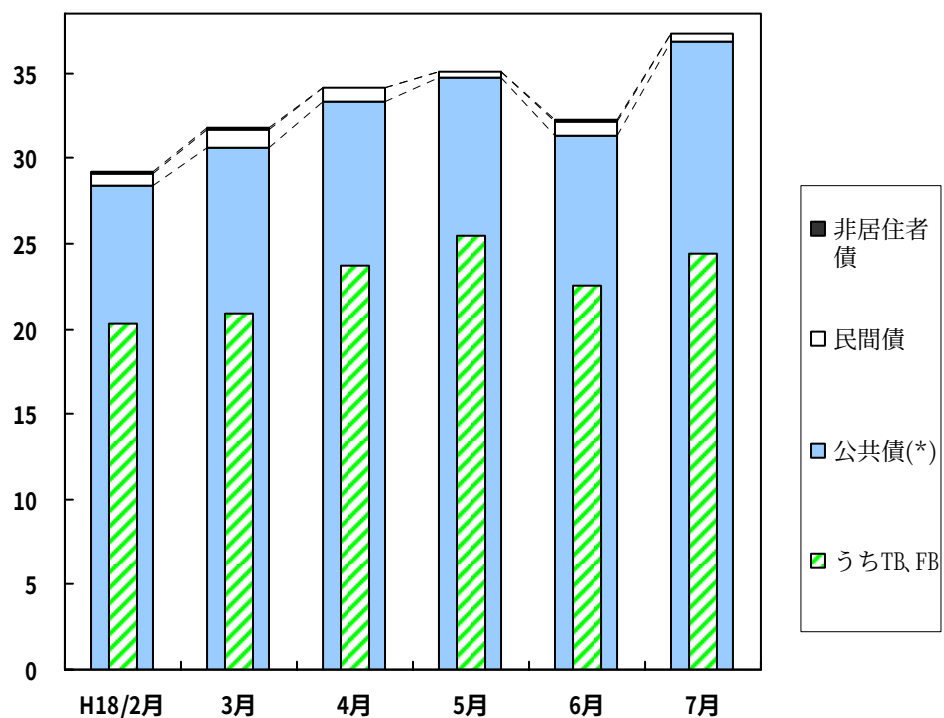
② 民間債及び非居住者債

民間債発行額は、普通社債が3,800億円（前月比3,310億円減）、転換社債型新株予約権付社債が450億円（同1,050億円減）とそれぞれ減少する一方で、資産担保型社債が4か月ぶりに発行され203億円となった。このうち、普通社債については、一般事業債の発行が600億円（前月比4,260億円減）、電力債が200億円（同1,350億円減）とそれぞれ大幅に減少したことから、全体としての発行額が前月に比べ半減した。これは、ゼロ金利政策の解除をめぐる金利動向が見通しにくい中、6月末が株主総会の集中期でその間の当月債の起債が手控えられたこともあり、月間の発行額が減少したものと考えられる。

非居住者（国内）債においては、円建外債の発行（前月は800億円）がなかった。

国内公募公社債発行額

(兆円)



(*) 国債発行額は市中消化分のみ(公的部門による引受分を含まない)。
 ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
 割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月の公募入札発行分

国内公募公社債発行額

(単位:億円)

		H18／5月	6月	7月	前月比
国・地方・政府保証・財投・民間・円建・非居住者	国債	116,223	109,305	146,312	37,007
	F B	220,147	191,307	209,848	18,541
	国債・F B計	336,370	300,612	356,160	55,548
	地方債	4,615	5,035	5,085	50
	(うち 住民参加型市場公募債)	(155)	(495)	(175)	(△ 320)
	政府保証債	3,250	3,250	2,000	△ 1,250
	財投機関債	3,507	4,069	5,542	1,473
	地方公社債	0	0	0	0
	公共債計	347,742	312,966	368,787	55,821
	電力債	1,600	1,550	200	△ 1,350
	一般事業債	600	4,860	600	△ 4,260
	NTT・JR・JT債	100	300	1,000	700
	銀行債	400	400	2,000	1,600
	普通社債	2,700	7,110	3,800	△ 3,310
民間・円建・非居住者	(うち 個人向け社債)	(100)	(400)	(150)	(△ 250)
	資産担保型社債	0	0	203	203
	転換社債型新株予約権付社債	0	1,500	450	△ 1,050
	民間債計	2,700	8,610	4,453	△ 4,157
	円建外債	0	800	0	△ 800
	資産担保型社債	0	0	0	0
	非居住者債計	0	800	0	△ 800
	合 計	350,442	322,376	373,240	50,864

- (注) 1. 国内で発行された公募債のみを対象として集計。払込日ベース
2. 国債(市中消化分。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む)に政府短期証券(FB)を含まない。
3. 一般事業債に放送債券及び投資法人債券を含む。
4. 地方債のうち住民参加型市場公募債の銘柄数は、5月8銘柄、6月8銘柄、7月2銘柄
5. 普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。銘柄数は、5月1銘柄、6月2銘柄、7月1銘柄
6. 億円未満は四捨五入